



豊かさは戦争の抑止力になる

池上 彰

(ジャーナリスト)

過激な発言を繰り返すトランプ米大統領と香港デモで動向が注目される習近平中国国家主席。「新・冷戦」と呼ばれる米中関係をはじめ、世界は紛争の火種であふれている。世界の今を伝え続けるジャーナリストは、経済こそが「共存」の鍵であるという。

戦後七四年間、日本は平和国家の道を歩んできました。ただ世界を見渡すと、米ソの「冷戦」を背景とした朝鮮戦争やベトナム戦争、中東ではイラン・イラク戦争や湾岸戦争、アメリカ同時多発テロ(9・11)を挟んでイラク戦争、そして現在のシリア内戦に至るまでずっと戦闘状態が続いています。アフリカでは日本であまり報道されない紛争も続いています。つまり、この世界ではどこかで絶えず戦争やテロが起きていて、多くの犠牲者が生まれているのです。

米中戦争の抑止力になるもの

今、世界が注視しているのが、「新・冷戦」ともいわれる米中関係です。二〇一八年以降、アメリカと中国は互いに関税を引き上げ、貿易摩擦が激化しました。また、トランプ大統領は後に譲歩の姿勢を見せましたが、アメリカは中国通信機器最大手・ファーウェイへの締め付けを一時強化するなど、中国に対して強硬路線を取っています。この二大国の覇権争いは戦争の火種になるのでしょうか。

ここでポイントになるのがトランプという人間の本質です。トランプ大統領は二〇一九年九月に、ジョン・ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を解任しました。ボルトン氏はイラン攻撃を主張してきた対外強硬派の急先鋒です。しかしトランプ大統領はイランとの戦争を望んでいない。理由は、金儲けにマイナスになるから。ひたすらビジネス、つまり金儲けのことは考えているのがトランプです。金儲けのためには平和が一番、ゆえに彼は平和主義者なのです。

北朝鮮に対してもトランプ大統領の姿勢は同じで、軍事攻撃を行うかのような脅しを何度も

してきましたが、それが現実になったら世界経済、ひいてはアメリカが大きな打撃を受けることをよくわかっています。だから武力衝突は決してしたくない。北朝鮮との対話路線は、ビジネスマン・トランプにとって、理に適った選択なのです。

一方の中国はどうでしょうか。逃亡犯条例の改正をめぐって発生した香港でのデモですが、仮に天安門事件の起きた一九八〇年代後半に香港が今のような混乱に陥ったら、中国政府は躊躇なく軍事介入した可能性があります。あの時代、世界を敵に回したところで、中国にとって大した影響はなかったからです。

ところが世界第二位の経済大国になった今、世界から非難を浴び、相手にされなくなったら、経済面をはじめ、大変なダメージを受けます。そしてそのダメージを最も被るのは、豊かになった中間層です。彼らの影響力を無視できないからこそ、習近平国家主席は、香港にうっかり手を出せないでいる。

戦争で儲ける人は確かにいます。対して、戦争によって損害を被る人もいます。重要なのは社会が豊かになればなるほど、後者の方が多くなる点です。つまり豊かさは戦争の抑止力になる

のです。ですから豊かな社会を作っていくことは、長い目で見て、戦争を避けるための一つの方法だといえるでしょう。裏を返せば、失うものが何もない人が増えれば、それは大変に危険だということです。

このように現時点では、米中双方、それぞれの理由から、軍事衝突を望ましいとは思っていません。と同時に、急速に軍事力を伸ばす中国を今のうちに叩いておきたいという思惑はアメリカにあつて、そのために例えば、中国が領有権を主張する南シナ海にアメリカの艦船を航行させる「航行の自由作戦」を行いました。実は、どの国の領海であっても無害通航権があります。どの国の軍艦が通っても国際法上の問題はないのです。自国の国旗を掲げて、敵意がないことを示すというルールを守っていれば、中国は他国の軍艦を攻撃することはできない。軍事的知識のない人にはアメリカが中国を大変威嚇しているように見えるかもしれませんが、実際はそれほどでもないんですね。中国の領有権は認めないぞ、と世界にアピールしつつ、刺激を与えずに方法を選んでいて、アメリカのやり方は巧いというカズルイのですが、これは米中「共存」のためには有効な戦略かもしれません。

一方、二国衝突のリスクはあるという見方も